

戦略の概要

第2期京丹波町創生戦略の位置づけ

「第2期京丹波町創生戦略」は、平成27年に策定した「京丹波町人口ビジョン」で定めた将来の人口を目標に各種施策を戦略的に取り組むこととして、その全体像を示すものです。

対象期間

第2期京丹波町創生戦略の対象期間は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までとします。

基本的な視点

基本的視点

- 1 地域資源を活用した地域内経済循環と雇用促進
- 2 若者層の人口流出の抑制、若壮年層を中心とした人口流入の促進
- 3 若い世代の就労・結婚・子育て支援などの快適な生活環境の整備
- 4 健康づくり・地域包括ケアシステム構築の推進と町外からの定住化の促進

第2期においては、戦略人口の実現に向けて、第1期の基本的視点に加え、新たな視点に重点を置いた施策を検討・推進

新たな視点

- 1 **だれもが活躍できる地域社会の構築**
 - 女性や外国人等、だれもが就労等の希望を実現できる社会づくり
- 2 **人口減少へ適応するまちづくり**
 - 関係人口の確保等、人口が減少しても豊かに暮らせるまちづくり
 - SDGs（持続可能な開発目標）に関連した公民連携のまちづくり
- 3 **地域の資源・魅力活用によるU・I・Jターン促進**
 - 豊かな自然を背景とした、都市部等からのU・I・Jターンの促進

基本理念

日本のふるさと。自給自足的循環社会●京丹波

基本的視点に基づいて地域創生を成し遂げようとする時、「森林」「食」「子育て力」「地元力」の四つの強みを活かすことで、それぞれの分野における「資源の循環」「暮らしの循環」「経済の循環」「人材の循環」等の効果に加え、相互の影響が、より大きな効果につながります。

これを本町では、「自給自足的循環社会」と表現し、町民の安心と暮らしの豊かさの中に、穏やかでどこか懐かしさを感じられる「日本のふるさと」を目指します。

4つの基本目標と政策パッケージの概要

令和22（2040）年の人口

概ね10,000人の実現に向けて

基本目標1 地域経済支援 による しごとづくり

新規町内就業者数を

2015～2018年
42人

2020～2024年
70人へ

若者の地域定着、地域内消費の促進等が求められている中で、基幹産業である農林業を若い世代が安心して暮らしていける「産業」として再構築するとともに、町内企業への支援と域内経済循環の仕組みづくり、起業支援等を推進するなど、地域経済支援によるしごとづくりを目指します。

基本目標2 京丹波町への ひとの 流れづくり

交流人口を

2015～2018年
1,726.9万人

2020～2024年
2,000万人へ

活気のあるまちであり続けるためには、本町の中で多くの人が交流し、地域の経済循環を生み出すことが重要です。そのため、「食」といえば京丹波であることを発信し、その魅力を通じて「京丹波町ファン」を増やす等、京丹波町へのひとの流れづくりを目指します。

基本目標3 地域総がかりで 育む子育てから ひとづくり

出生数を

2015～2018年
252人

2020～2024年
400人へ

未来のまちづくりを担う子どもたちの存在は重要であることから、子育て支援の充実、将来にわたり郷土愛が持続する教育（学び）の機会の創出を推進するなど、地域総がかりで育む子育てからひとづくりを目指します。

基本目標4 豊かな暮らしを 持続可能にする まちづくり

自主防災組織数を

2015～2019年
2組織

2020～2024年
5組織へ

まちづくり拠点数を

2015～2018年
0設置

2020～2024年
5設置へ

子どもからお年寄りまで、健やかで安心して暮らせるまちづくりが求められる中で、地域防災力の醸成と日常の危機意識の向上を図るなど、災害への備えに対する前向きな姿勢・機運を高めます。また、安心・安全なまちの形成や地域内のつながりを強化するとともに、豊かな自然環境の保全・活用などに取り組む等、人口が減少しても、豊かな暮らしを持続可能にするまちづくりを目指します。